



# 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月7日

上 場 会 社 名 **株式会社 堀場製作所**

上場取引所 東 大

コ ー ド 番 号 6856

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.horiba.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 取締役社長 氏 名 堀 場 厚

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常務取締役 氏 名 佐 藤 文 俊 TEL (075) 313 - 8121

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 7 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 11 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 平成17年 9 月中間期の業績 (平成17年3月21日 ~ 平成17年9月20日)

### (1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年 9 月中間期	21,861	12.3	2,470	36.0	3,428	40.4
平成16年 9 月中間期	19,469	10.6	1,815	132.8	2,441	91.8
平成17年 3 月期	40,844	10.9	4,189	107.0	4,953	86.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
平成17年 9 月中間期	1,983	81.7	50.46
平成16年 9 月中間期	1,091	45.2	32.82
平成17年 3 月期	1,392	32.7	37.40

(注) 期中平均株式数 平成17年 9 月中間期 39,308,911株 平成16年 9 月中間期 33,262,008株 平成17年 3 月期 34,142,798株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
平成17年 9 月中間期	6.00	-
平成16年 9 月中間期	3.00	-
平成17年 3 月期	-	16.00

### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年 9 月中間期	73,246	52,197	71.3	1,284.72
平成16年 9 月中間期	68,625	43,316	63.1	1,254.49
平成17年 3 月期	69,530	46,167	66.4	1,251.47

(注) 期末発行済株式数 平成17年 9 月中間期 40,629,597株 平成16年 9 月中間期 34,529,632株 平成17年 3 月期 36,797,578株  
期末自己株式数 平成17年 9 月中間期 102,164株 平成16年 9 月中間期 253,484株 平成17年 3 月期 147,369株

## 2. 平成18年 3 月期の業績予想 (平成17年3月21日 ~ 平成18年3月20日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	43,800	5,400	2,800	14.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円 78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸 借 対 照 表

科 目	当中間期（平成 1 7 / 9 ）		前中間期（平成 1 6 / 9 ）		前 期（平成 1 7 / 3 ）	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
（ 資 産 の 部 ）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	( 37,016 )	( 50.5 )	( 33,010 )	( 48.1 )	( 35,813 )	( 51.5 )
現 金 及 び 預 金	9,717		5,067		7,330	
受 取 手 形	2,733		8,090		5,119	
売 掛 金	10,649		8,906		11,330	
製 品	4,277		4,039		4,136	
原 材 料	1,146		1,109		1,124	
仕 掛 品	3,988		3,657		4,470	
短 期 貸 付 金	321		221		321	
仮 払 消 費 税 等	664		633		-	
繰 延 税 金 資 産	905		904		868	
そ の 他	2,634		390		1,121	
貸 倒 引 当 金	21		10		8	
固 定 資 産	( 36,229 )	( 49.5 )	( 35,615 )	( 51.9 )	( 33,717 )	( 48.5 )
有 形 固 定 資 産	( 9,493 )	( 13.0 )	( 11,503 )	( 16.8 )	( 9,477 )	( 13.6 )
建 物	2,932		2,895		3,018	
構 築 物	262		290		275	
機 械 及 び 装 置	391		284		301	
車 両 運 搬 具	2		2		3	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,081		1,066		1,054	
土 地	4,808		6,843		4,808	
建 設 仮 勘 定	14		120		14	
無 形 固 定 資 産	( 906 )	( 1.2 )	( 485 )	( 0.7 )	( 806 )	( 1.2 )
電 信 電 話 加 入 権	19		19		19	
借 地 権	6		6		6	
ソ フ ト ウ ェ ア	772		375		654	
そ の 他	108		84		126	
投資その他の資産	( 25,829 )	( 35.3 )	( 23,625 )	( 34.4 )	( 23,432 )	( 33.7 )
投 資 有 価 証 券	5,005		4,783		4,894	
関 係 会 社 株 式	20,099		17,642		17,785	
関係会社株式評価引当金	297		296		296	
長 期 貸 付 金	113		133		123	
長 期 前 払 費 用	25		43		31	
繰 延 税 金 資 産	-		429		65	
そ の 他	917		923		863	
貸 倒 引 当 金	34		34		35	
資 産 合 計	73,246	100.0	68,625	100.0	69,530	100.0

貸 借 対 照 表

科 目 (負 債 の 部)	当中間期 (平成 1 7 / 9 )		前中間期 (平成 1 6 / 9 )		前 期 (平成 1 7 / 3 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	( 15,147 )	( 20.7 )	( 12,651 )	( 18.4 )	( 16,862 )	( 24.3 )
支 払 手 形	549		1,189		1,154	
支 払 信 託	2,599		2,825		2,707	
買 掛 金	2,919		2,098		2,821	
未 払 金	2,194		1,683		1,855	
未 払 費 用	180		169		178	
未 払 法 人 税 等	533		844		527	
賞 与 引 当 金	1,194		1,110		1,191	
預 り 受 金	1,028		1,025		1,054	
前 受 金	1,466		779		1,240	
製 品 保 証 引 当 金	220		226		233	
預 り 消 費 税 等	718		673		-	
一年以内償還予定の転換社債	1,528		-		3,863	
そ の 他	17		24		35	
固 定 負 債	( 5,901 )	( 8.0 )	( 12,657 )	( 18.5 )	( 6,501 )	( 9.3 )
社 債	5,000		5,000		5,000	
転 換 社 債	-		6,187		-	
退 職 給 付 引 当 金	151		138		146	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	399		887		910	
長 期 未 払 金	-		419		419	
繰 延 税 金 負 債	324		-		-	
そ の 他	25		25		25	
負 債 合 計	21,049	28.7	25,308	36.9	23,363	33.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	( 10,809 )	( 14.8 )	( 8,477 )	( 12.3 )	( 9,640 )	( 13.9 )
資 本 剰 余 金	( 17,421 )	( 23.8 )	( 12,774 )	( 18.6 )	( 13,932 )	( 19.9 )
資 本 準 備 金	17,412		12,771		13,932	
そ の 他 資 本 剰 余 金	9		2		-	
自 己 株 式 処 分 差 益	9		2		-	
利 益 剰 余 金	( 22,776 )	( 31.1 )	( 21,194 )	( 30.9 )	( 21,387 )	( 30.8 )
利 益 準 備 金	817		817		817	
退 職 積 立 金	-		876		876	
設 備 積 立 金	100		100		100	
海 外 市 場 積 立 金	500		500		500	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	34		36		36	
別 途 積 立 金	18,889		17,509		17,509	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,435		1,355		1,548	
その他有価証券評価差額金	( 1,320 )	( 1.8 )	( 1,111 )	( 1.6 )	( 1,360 )	( 2.0 )
自 己 株 式	( 130 )	( 0.2 )	( 241 )	( 0.3 )	( 154 )	( 0.2 )
資 本 合 計	52,197	71.3	43,316	63.1	46,167	66.4
負 債 ・ 資 本 合 計	73,246	100.0	68,625	100.0	69,530	100.0

# 損 益 計 算 書

科 目	当中間期(平成17/9)		前中間期(平成16/9)		前 期(平成17/3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	21,861	100.0	19,469	100.0	40,844	100.0
売 上 原 価	14,850	67.9	13,604	69.9	28,237	69.1
売 上 利 益	7,010	32.1	5,865	30.1	12,606	30.9
販売費及び一般管理費	4,540	20.8	4,049	20.8	8,417	20.6
営 業 利 益	2,470	11.3	1,815	9.3	4,189	10.3
営 業 外 収 益	( 1,112 )	( 5.1 )	( 884 )	( 4.5 )	( 1,219 )	( 2.9 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	828		587		680	
雑 収 益	283		297		538	
営 業 外 費 用	( 153 )	( 0.7 )	( 259 )	( 1.3 )	( 456 )	( 1.1 )
支 払 利 息	39		56		104	
為 替 差 損	32		6		49	
雑 損 失	81		196		301	
経 常 利 益	3,428	15.7	2,441	12.5	4,953	12.1
特 別 利 益	( 395 )	( 1.8 )	( 30 )	( 0.2 )	( 30 )	( 0.1 )
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		30		30	
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	394		-		0	
特 別 損 失	( 761 )	( 3.5 )	( 875 )	( 4.5 )	( 2,744 )	( 6.7 )
固 定 資 産 除 却 損	7		7		27	
固 定 資 産 売 却 損	-		-		1,111	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4		0		33	
減 損 損 失	-		-		705	
役 員 退 職 慰 労 金	749		-		-	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		866		866	
税引前中間(当期)純利益	3,062	14.0	1,595	8.2	2,238	5.5
法人税、住民税及び事業税	699	3.2	733	3.8	843	2.1
法 人 税 等 調 整 額	380	1.7	228	1.2	2	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,983	9.1	1,091	5.6	1,392	3.4
前 期 繰 越 利 益	452		263		263	
中 間 配 当 金	-		-		103	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		-		4	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,435		1,355		1,548	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1．資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法に基づく原価法

原材料……………移動平均法に基づく原価法

### 2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しています。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）  
については定額法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
建物：7年～50年  
構築物：7年～60年  
機械及び装置：2年～12年  
車両運搬具：2年～7年  
工具器具及び備品：2年～20年

無形固定資産……………定額法を採用しています。  
ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用  
可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

### 3．引当金の計上基準

貸倒引当金……………受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に  
備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒  
懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討  
して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給  
見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

関係会社株式評価引当金……………関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の  
資産内容等を勘案して計上しています。

製品保証引当金 …………… 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上しています。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。

#### 4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### 5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 6．ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金

##### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理はコーポレート統括室で行っており、取引結果は取締役会に報告しています。

#### 7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しています。

##### (2) 税効果会計

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として計算しています。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間(平成17/9)	前中間会計期間(平成16/9)	前事業年度(平成17/3)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	10,908 百万円	10,591 百万円	10,688 百万円
(2)保 証 債 務	7,825 百万円	7,190 百万円	7,371 百万円

(中間損益計算書関係)

(1)研究開発費	916 百万円	868 百万円	2,307 百万円
(2)減価償却実施額			
有形固定資産	355 百万円	334 百万円	729 百万円
無形固定資産	49 百万円	39 百万円	76 百万円
そ の 他	2 百万円	12 百万円	18 百万円
合 計	407 百万円	385 百万円	825 百万円

(リース取引に関する事項)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

【借手側】

	当中間会計期間(平成17/9)	前中間会計期間(平成16/9)	前事業年度(平成17/3)
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
(機械及び装置)			
取 得 価 額 相 当 額	95 百万円	112 百万円	95 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	69 百万円	76 百万円	59 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	26 百万円	35 百万円	35 百万円
(工具器具及び備品)			
取 得 価 額 相 当 額	669 百万円	722 百万円	717 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	350 百万円	309 百万円	361 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	319 百万円	412 百万円	355 百万円
(その他)			
取 得 価 額 相 当 額	173 百万円	158 百万円	182 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	67 百万円	35 百万円	68 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	106 百万円	123 百万円	113 百万円
(合 計)			
取 得 価 額 相 当 額	938 百万円	993 百万円	994 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	486 百万円	421 百万円	490 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	452 百万円	572 百万円	504 百万円
(2)未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	162 百万円	173 百万円	176 百万円
1年 超	309 百万円	417 百万円	349 百万円
合 計	472 百万円	590 百万円	525 百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	105 百万円	101 百万円	221 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	92 百万円	89 百万円	195 百万円
支 払 利 息 相 当 額	11 百万円	12 百万円	27 百万円

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2.オペレーティング・リース取引

【貸手側】

(1)未経過リース料			
1年以内	53 百万円	53 百万円	53 百万円
1年 超	1,076 百万円	1,130 百万円	1,103 百万円
合 計	1,130 百万円	1,183 百万円	1,156 百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

# 売 上・受 注 状 況

## ( 1 ) 売 上 高

部 門	当中間期(平成17/9)		前中間期(平成16/9)		前 年 同 期 比		前 期(平成17/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
エンジン計測システム機器	9,574	43.8	8,319	42.7	1,255	15.1	17,758	43.5
分析システム機器	7,837	35.9	7,099	36.5	737	10.4	14,821	36.3
医用システム機器	1,758	8.0	1,616	8.3	142	8.8	3,226	7.9
半導体システム機器	1,505	6.9	1,384	7.1	121	8.8	2,931	7.2
そ の 他	1,184	5.4	1,050	5.4	134	12.8	2,106	5.1
合 計	21,861	100.0	19,469	100.0	2,391	12.3	40,844	100.0
(うち輸出)	7,234	33.1	6,068	31.2	1,166	19.2	12,740	31.2

## ( 2 ) 受 注 高・受 注 残 高

部 門	当中間期(平成17/9)		前中間期(平成16/9)		前 年 同 期 比		前 期(平成17/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注エンジン計測システム機器	9,601	42.5	7,905	40.2	1,696	21.5	17,628	42.3
受注分析システム機器	8,296	36.8	7,702	39.2	594	7.7	15,657	37.6
受注医用システム機器	1,974	8.7	1,699	8.6	274	16.1	3,328	8.0
受注半導体システム機器	1,525	6.8	1,375	7.0	149	10.9	3,087	7.4
受注そ の 他	1,180	5.2	987	5.0	193	19.6	1,934	4.7
合 計	22,579	100.0	19,670	100.0	2,908	14.8	41,636	100.0
(うち輸出)	6,726	29.8	5,478	27.8	1,248	22.8	12,307	29.6
受注残高エンジン計測システム機器	3,770	43.5	3,460	47.0	310	9.0	3,743	47.1
受注残高分析システム機器	3,183	36.7	2,490	33.9	693	27.8	2,724	34.3
受注残高医用システム機器	1,009	11.7	775	10.5	234	30.3	794	10.0
受注残高半導体システム機器	666	7.7	483	6.6	183	37.9	646	8.1
受注残高そ の 他	33	0.4	145	2.0	112	77.4	37	0.5
合 計	8,664	100.0	7,355	100.0	1,308	17.8	7,946	100.0
(うち輸出)	1,987	22.9	2,339	31.8	351	15.0	2,495	31.4

## ( 3 ) 当期(平成17年3月21日～平成18年3月20日)売上・受注計画

部 門	売 上 高		前 期 比 増 減 率	受 注 高		前 期 比 増 減 率
	金 額	構成比		金 額	構成比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
エンジン計測システム機器	18,700	42.7	5.3	19,000	41.8	7.8
分析システム機器	15,800	36.1	6.6	16,700	36.8	6.7
医用システム機器	3,800	8.7	17.8	4,100	9.0	23.2
半導体システム機器	3,200	7.3	9.1	3,300	7.3	6.9
そ の 他	2,300	5.2	9.2	2,300	5.1	18.9
合 計	43,800	100.0	7.2	45,400	100.0	9.0
(うち輸出)	14,450	33.0	13.4	13,650	30.1	10.9